

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530781

研究課題名(和文) 地域生活支援を展開するための専門職の配置に関する研究 居住権の保障の視点から

研究課題名(英文) Thinking about the position of social worker in life support systems

研究代表者

小松 理佐子 (KOMATSU, Risako)

日本福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：40301618

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円、(間接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、福祉NPOの活動実態をもとに、制度の「隙間」を作らない生活支援の方法を検討した。「隙間」への対応を可能にしているNPOの活動をみると、他の団体とのネットワークに取り組んでいることが明らかになった。このことから、いかなる組織に所属している専門職であっても、地域という器を作る作業に参加し、そこで作られた「場」を起点にして、所属する組織の仕事を再構成することが必要であるという結論に至った。

研究成果の概要(英文)：We researched into NPO and thought about the position of social worker in life support systems. Most of the NPO that is doing good practice is doing to create the network with another NPO. So We think that all social workers must create the network in the community. We call it 'Ba'. 'Ba' will move the member of support system. And all social workers must work in the community.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：地域生活支援 「場」 NPO ネットワーク 制度の「隙間」

## 1. 研究開始当初の背景

こんにち、社会福祉は新たな生活課題への対応を迫られ、対象領域の拡大を余儀なくされている。それは例えば、「社会的孤立」、過疎化に伴う生活基盤の脆弱化、などへの対応である。「社会的孤立」状態にある人々への支援に関する先行研究からは、経済的問題にととまらず、健康、住宅、さらには人間関係・社会関係の形成への支援が必要であることが指摘されている。また、過疎地域に関する先行研究では、生活基盤が脆弱化する地域において、国によって制度化された福祉サービスの提供体制の整備に取り組むだけでは住民の地域生活は成立しえず、生活インフラや雇用の確保、ソーシャルキャピタルの醸成などに対して、一体的に取り組む必要があることが指摘されている。これらに関する研究から明らかになってきたことは、地域生活の実現のための支援というものは、単一のサービスの提供だけで成立するものではなく、多様な支援を総合的に提供することが重要になるということである。

社会福祉の範囲を生活支援として捉え直し、その範囲を検討したものとして、古川孝順による「社会福祉のL字型構造」をあげることができる(古川 2007)。古川は、L字の縦棒の部分に現された社会福祉の独自の領域に加えて、横棒が示す人権擁護制度をはじめとする一般生活支援施策と接する領域を、生活支援のための社会福祉の新たな領域として示した。また、これと類似する考え方で、日本学術会議社会学委員会社会福祉分科会は、2008年に「提言近未来の社会福祉教育のあり方について」をまとめている。これには、権利擁護対応、退院・退所対応、虐待対応、就労支援という枠組みでソーシャルワーカーの職域が示されている。しかし、ここで示されている領域は、これまでの研究から明らかになった地域生活支援の課題に対応し得るものはない。

地域生活支援の課題に対応する方法に関する研究には、これらとは別にコミュニティソーシャルワーク研究の蓄積がある。しかし、コミュニティソーシャルワーク研究は、チームアプローチやネットワーク、マネジメントといった方法論に関心が寄せられる傾向がある。コミュニティソーシャルワークの機能は一人のワーカーで担うのは困難であり、システムとして対応すべきであることが指摘されながら(大橋 2005など)地域という空間のどこで、だれが役割を担うことが有効であるかというシステム論についての検討が進められていない。

そこで、本研究は、「社会的孤立」や過疎地域の生活支援といった個々の分野で行われてきた研究の成果を地域生活という枠組みで捉え直し、その支援課題の共通性と対象による固有性を整理することを通して、地域生活支援のための専門職の活動領域を新たに設定することを試みる。

【参考文献】 古川孝順編著(2007)『生活支援の社会福祉学』有斐閣

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、居住権を保障し得る生活支援のあり方を検討し、それを可能にするための専門職の適切な配置方法を検討することを目的としている。先行研究の中で、居住権の保障は、単に住宅の提供のみで実現するものではなく、制度外の様々な支援が必要であることが明らかにされている。しかし、現状の専門職の配置は分野ごとの法制度に基づいて行われており、居住のために対象者が必要とする支援を十分に提供できていないのが実態である。

本研究は、以上のような認識の下に、居住権を保障し得る新たな専門職の活動領域を構想しようとするものである。

## 3. 研究の方法

前述したように、現行の制度が地域生活支

援を必要とする人々のニーズに対応しきれ  
ていないことを指摘したが、すでに各地では  
制度外のサービスや支援手段の創出のため  
の実践が展開されている。こうした実践は、  
NPO団体や独立型社会福祉士事務所など、  
制度上社会福祉士の配置が義務づけられて  
いる機関・施設とは異なる主体によって担わ  
れている。

本研究ではこのような実践に着目し、ヒア  
リング調査によって各地の実践事例を収集  
する。そして、そこで行われている支援の意  
味を分析し、地域生活支援の概念を構築する。  
さらに、独自のサービス・支援手段が創出さ  
れている「場」に着目して、そのプロセスを  
分析することを通して、生活支援ニーズと支  
援手段とをマッチングさせるための「場」の  
要件や方法を検討する。

#### (1) アンケート調査

「NPOによる福祉活動の実態に関するア  
ンケート」

対象 東京都内で福祉活動を行っている  
特定非営利活動法人

#### (2) ヒアリング調査

##### 1) 「不定住的貧困」状態にある人々への支 援の実態調査

ほっとポット

ささしま共生会・笹島サポートセンター  
北九州ホームレス支援機構

プロミスキーパーズ

##### 2) 地域生活への定着（移行）支援の実態調 査

じりつ

支えてねットワーク

カラカサン

##### 3) 地域生活の継続のための支援の実態調査 すむづれの会

岡山高齢者・障害者支援ネットワーク

#### 4. 研究成果

##### (1) NPOによる制度外サービスの提供の 実態

資金的な裏付けのない独自サービスの有  
無について尋ねたところ、「している」が 205  
団体（66.1%）、「していない」が 99 団体  
（31.9%）という結果であった。

【表】制度など資金的裏付けのない独自  
サービスの有無

N=310		
回答	実数	割合(%)
している	205	66.1
していない	99	31.9
無回答	6	1.9
合計	310	100.0

制度などの資金の裏付けのない独自事業  
の事業内容について尋ねたところ、「交流の  
場の提供（食事会や行事も含む）」が 114 団  
体（57.9%）と最も多く、次いで「情報発信・  
啓蒙活動」が 94 団体（47.4%）、「家族に関  
する相談」が 77 団体（39.1%）、「行政手続  
き・制度に関する相談・付き添い」が 71 団  
体（36.0%）、「その他の健康に関する相談・  
支援」が 68 団体（34.5%）という結果であ  
った。また「独自事業を行っていない」団体は  
99 団体（31.9%）であった。

「交流の場の提供」が半数以上の団体が実  
施していることを考えると、「場の提供」が独  
自事業の一つの傾向であると考えられる。ま  
た「情報発信・啓蒙活動」といった情報に関す  
るサービス、「家族に関する相談」といった  
家族支援系のサービスは、従来の福祉サー  
ビスの中では伝統的な取り組みであると考え  
られるが、「行政手続き・制度に関する相談・  
付き添い」のサービスが比較的上位にきてい  
ることは、支援対象の課題やその支援方法を  
考える上で示唆的であるといえよう。

(2) 制度外サービスへのNPOの考え方  
活動の運営方針について尋ねたところ、  
「福祉制度に基づくサービスの提供を主と  
する」が 97 団体（29.5%）と最も多く、次

【表】活動の運営方針

N=310

回答	実数	割合 (%)
福祉制度に基づくサービスの提供を主とする	97	31.3
福祉制度に基づくサービスの提供を主としながら、独自サービスを提供する	88	28.4
独自サービスの提供を主としながら、福祉制度に基づくサービスを提供する	39	12.6
独自サービスの提供のみを提供する	69	22.3
その他	11	3.5
未回答	6	1.9
合計	310	100.0

いで「福祉制度に基づくサービスの提供を主としながら、独自サービスを提供する」が88団体（28.4%）、「独自サービスのみを提供する」が、69団体（22.3%）という結果であった。

「制度下のサービス」、「制度下（主）+独自サービス（従）」、「独自サービス」の3つの傾向にほぼスプリットする結果となっている。一方で「独自サービスの提供を主としながら、福祉制度に基づくサービスを提供する」といった「独自（主）+制度下（従）サービス」の形態の運営指針を掲げる団体は、他の3つと比して若干少ない傾向がみられた。

### （3）NPOによる制度外の支援の特徴

ヒアリングを実施した団体が実施している制度外の支援の方法の特徴を分析すると、拠点型とネットワーク型に分けることができる。

#### 拠点型

拠点型とは、個人、制度、地域資源から、

いかなる時間であっても、当該団体の支援が存在するということが確認できるような拠点をもって、プログラムを展開しているタイプである。拠点には、建物や部屋というハード面はもとより、そこに所属するスタッフが存在している。これに該当するのが、団体Aと団体Bである。

拠点型は、だれからみてもサービスを提供しているという事実がわかりやすいので、自覚されたニーズをもつ当事者や、例えば、病院から退院する患者の退院を支援している専門職などがアクセスしやすいという利点をもっている。拠点型では、これを活かして、フリースペース、ミーティングなど、ニーズをもつ人々にとって居場所となりうるようなプログラムを提供している。このことによって、「ちょっとした支え」が必要な状態にある人々が自らで支援にアクセスする機会を作っている。

拠点型では、ニーズを抱える当事者の自宅に訪問する活動が行われている。この活動は訪問の対象となった当事者や家族に対して一定の効果をもたらしている。しかし、これらの活動の対象となる当事者との接点がないように作られたかを見ると、同居している家族からの相談によるものである。この方法には、家族がニーズを表明しない場合には、発見できないという限界がある。

#### ネットワーク型

ネットワーク型の場合には、ネットの構成員である一人ひとりは何らかの拠点を持っているが、ここで焦点を当てている支援活動においては、その拠点到影響を受けない離れたところで行われている。したがって、ネットワーク型の支援は、どこで活動が行われているかが見えにくく、支援活動が行われている時間・空間においてのみ、その存在を確認することが可能である。これに該当するのが、団体Cと団体Dである。

ネットワーク型では、構成員は固定されて

おらず、役割分担も明確に決められていない。状況に応じて、広がり、動いていく特徴をもっている。ネットの構成員には福祉専門職も含まれているが、そこでの福祉専門職の固有の役割があるわけではない。福祉専門職も他の構成員と対等な関係にある。そうしたネットの構成員によって、当事者への見守りが継続して行われており、構成員のだれかが「気になる」事実を発見した時には、即座にそれに対する訪問活動やカンファレンスなどの活動が開始されている。

このようなネットワーク型の場合には、構成員以外が発見したニーズには対応できず、当事者の主観的なニーズへの対応には限界がある。また、潜在的なニーズの発見においていかに効果をあげるかは、既存の構成員からの外部につながろうとするエネルギーの大きさに左右される面をもっている。

#### (4) 専門職配置の課題

ヒアリング調査の結果からは、「当事者同士が仲間になる」「口コミ」「気がついた人が声をあげる」といったキーワードを抽出することができ、関係形成的ニーズへの対応の方法は、支援プロセスとしてではなく、状況によって形を変容させるネットワークとして検討する方が有効であると仮説を立てることができる。つまり、客観的ニーズへの対応の場合には、相談受理、調査、判定といった一定のプロセスを想定することができる。それに対して関係形成的ニーズの発見の場合には、そうしたプロセスを想定することが困難である。したがって、発見から支援への経路は、単一のものでは機能しない。極端なことをいえば当事者の数だけ必要となる。そのように考えると、経路というよりは、どこからでも入ることのできるネットを用意することの方が有効といえよう。

このことから、地域生活支援を展開するには、専門職が所属する組織の仕事をするという発想から、地域という器の中で働くという

発想に転換する必要がある。しかし、それは、個々の施設・機関に所属することと矛盾することではない。いかなる組織に所属する専門職であっても、専門職は地域という器を作っていく「場」に参加することが必要だということである。そして、その「場」を基点にして組織・機関での仕事を再構成することによって、地域生活支援が実現し得ると考えられる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 3 件)

小松理佐子、地域におけるニーズ発見システム - 機関・人材の配置を中心に -、日本社会福祉学会第 60 回秋季大会、2013 年 10 月 21 日、関西学院大学

後藤広史、「不定住の貧困」に対応するための地域福祉の実践的課題(その 1) 研究の視点と枠組み、日本地域福祉学会第 26 回大会、2012 年 6 月 10 日、熊本学園大学

川村岳人、「不定住の貧困」に対応するための地域福祉の実践的課題(その 2) 生活支援の方法、日本地域福祉学会第 26 回大会 2012 年 6 月 10 日、熊本学園大学

〔図書〕(計 0 件)

〔その他〕(計 2 件)

熊田博喜・後藤広史・小松理佐子・川村岳人、NPO による福祉活動の実態に関するアンケート報告書、2014 年 3 月

小松理佐子・熊田博喜・川村岳人・後藤広史、平成 23-25 年度科学研究費助成事業基盤研究(C) 報告書地域生活支援を展開するための専門職の配置に関する研究 居住権保障の視点から、2014 年 2 月

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

小松 理佐子 (KOMATSU, Risako)  
日本福祉大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号: 40301618

### (2) 研究分担者

熊田 博喜 (KUMADA, Hiroki)  
武蔵野大学・人間科学部・准教授  
研究者番号: 30366877

### (3) 川村 岳人 (KAWAMURA, Gakuto)

健康科学大学・健康科学部・講師  
研究者番号: 30460405

(4)後藤 広史 (GOTO, Hiroshi)  
日本大学・文理学部・助教  
研究者番号：60553782

---